

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

渋川市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県渋川市

3 地域再生計画の区域

群馬県渋川市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状】

国勢調査によると、1980年（昭和55年）以降の本市の人口は、1995年（平成7年）の91,162人をピークに年々減少し、2015年（平成27年）には78,391人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）準拠による推計では、2035年（令和17年）には人口が6万人を割り込むとされている。

① 出生数・死亡数の推移

1994年（平成6年）以降、2001年（平成13年）まで、出生は700～800人台、死亡は600～700人台で推移している。その後、出生は減少、死亡は増加する傾向が見られ、特に死亡は2010年（平成22年）以降、900人以上で推移している。出生は2005年（平成17年）以降600人程度で推移していたが、2012年（平成24年）には500人未満となっている。2001年（平成13年）以降、いずれの年も死亡が出生を上回り、年々その差が大きくなっており、人口の自然減の状況が顕著になっている。1994年（平成6年）以降の出生と死亡の差を見ると、2010年（平成22年）以降は400人以上の自然減が続いており、2013年（平成25年）では、死亡が出生を562人上回っている。

② 転入数・転出数の推移

1994年（平成6年）以降、転入は2007年（平成19年）まで、転出は2006年（平成18年）まで減少傾向となっている。その後、転入は1,800～2,000人台

で推移している。転出は2,100～2,300人台で推移していたが、2013年（平成25年）には2,500人以上となっている。1996年（平成8年）以降、いずれの年も転出が転入を上回っており、人口の社会減の状況が続いている。1994年（平成6年）以降、転出と転入の差が最も大きいのは2005年（平成17年）で、転出が転入を581人上回っている。また、2007年（平成19年）以降、200人以上の転出超過による社会減が続いており、2013年（平成25年）には500人以上となっている。

③ 自然増減・社会増減の影響

社人研準拠推計を基に、2030年（令和12年）までに合計特殊出生率が2.07以上に上昇すると仮定した場合の推計と、そこからさらに転入・転出者数が均衡することを仮定した場合の推計を比較したところ、本市の人口減少への自然増減と社会増減の影響度はともに同程度であり、人口の減少傾向緩和のためには、出生数や健康長寿の確保（自然減の抑制）とともに、転入拡大と転出抑制（社会減の抑制）のための取組が有効であることが示されている。

【地域の課題】

人口減少・少子高齢化が進行することで、様々な影響が懸念されている。

① 地域産業への影響

産業別就業人口の推移を見ると、労働力人口全体が減少傾向にあり、特に第二次産業人口の減少傾向が強くなっており、今後さらにその傾向が顕著になると考えられる。第二次産業人口の減少は、生産力や供給力の低下、設備投資の減少、さらに関連する産業の成長の鈍化などに直接的に影響を及ぼすことが考えられる。本市では第二次産業の建設業、製造業に特化傾向が見られるため、その影響が懸念される。同様に減少傾向にある第一次産業の農業は本市の特化産業となっているが、高齢者が主な担い手となっており、就業者の年齢層に大きな偏りが見られるため、他の産業よりも維持が難しくなることが懸念される。

② 社会保障への影響

1980年（昭和55年）には65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢（15～64歳）の市民は約6.5人だったが、2010年（平成22年）には約2.3人となり、2040年（令和22年）には約1.2人になると推計されている。高齢者1人

を支える生産年齢人口の減少は、年金、介護、医療など、現行の社会保障制度の維持を困難にするとともに、社会構造や若年層の将来的な生活不安にも影響を及ぼすことが懸念される。

③ 市政への影響

生産年齢人口の減少、産業規模や市場の縮小によって市税収入が減少する一方、高齢化の進行等による扶助費の増加により、市財政が硬直化することが懸念される。市財政の硬直化は、行政サービスに影響を及ぼすとともに、将来を見据えた新たな公共投資などが困難になることが考えられる。

④ 地域生活への影響

人口減少と高齢化により、地域を支える人材の確保が困難になることが考えられる。また、地域の伝統的な行事やイベントの存続が難しくなることや、地域の防犯・防災機能が損なわれることなど、地域コミュニティや集落機能の衰退で、地域活力が低下することが懸念される。

【基本目標】

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、雇用の創出や子育て環境の充実、観光資源をいかした交流人口の拡大などの推進により、20～40代や壮年期以上の世代（50～70代）などの移住と定住を促進し、移動数の増加を実現し、社会減の抑制につなげる。また、結婚、妊娠、出産、子育てがしやすい環境づくりの推進により、自然減の抑制につなげる。

- ・基本目標1 「しごと」づくり
- ・基本目標2 「ひと」の流れづくり
- ・基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり
- ・基本目標4 「まち」づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標

ア	有効求人倍率（渋川公共職業安定所管内）	1.42倍	1.24倍	基本目標1
ア	新規認定農業者数	2経営体	5経営体	基本目標1
ア	新規就農者数（45歳未満）	7人	10人	基本目標1
ア	渋川産農林産物のブランド 産品数	—	1品	基本目標1
ア	ぐんま地産地消推進店認定 店舗数	29店舗	28店舗	基本目標1
ア	小口資金利用口数	111口	123口	基本目標1
ア	創業相談窓口利用者の創業 割合	56.9% (累計)	60.0% (累計)	基本目標1
イ	転入者数	1,967人	2,154人	基本目標2
イ	観光入込客数	484万人	529万人	基本目標2
イ	観光客消費額	19,346,310 千円	22,815,000 千円	基本目標2
イ	伊香保温泉宿泊者数	1,063,125 人	1,400,000 人	基本目標2
イ	伊香保温泉外国人宿泊者数	13,339人	21,900人	基本目標2
イ	20歳以上の週平均のスポー ツ施設利用率	16.6%	22.0%	基本目標2
イ	スポーツツーリズムを目的 としたスポーツイベント参 加者に占める県外参加者の 割合	20.16%	26.0%	基本目標2
イ	公民館利用者数	291,506人	291,800人	基本目標2
イ	工場等を市内に新設、増設し た事業者数（工場誘致奨励事 業を活用したもの）	2件	5件	基本目標2
イ	企業誘致候補地区画数	—	4区画	基本目標2

イ	県外からの転入者数	833人	912人	基本目標 2
イ	空家の活用件数（賃貸借、売買、リフォーム等による活用件数）	55件 (累計)	75件 (累計)	基本目標 2
ウ	出生数	421人	578人	基本目標 3
ウ	市就業援助相談を通じての就業成立の割合	69.0%	80.0%	基本目標 3
ウ	ファミリー・サポート・センター会員数	1,172人	1,240人	基本目標 3
ウ	保育所・認定こども園園児数（2・3号児童）	1,649人	1,446人	基本目標 3
ウ	子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数	125,658件 (累計)	702,000件 (累計)	基本目標 3
ウ	成年後見制度周知のための講座等の参加人数	—	300人 (累計)	基本目標 3
ウ	国際交流事業への参加人数	754人	870人	基本目標 3
ウ	学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合	76.9%	80.0%	基本目標 3
ウ	運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合	87.0%	90.0%	基本目標 3
ウ	市内高校生との連携事業参加人数	3,388人	3,570人	基本目標 3
ウ	ワーク・ライフ・バランスを實踐できていると思う人の割合	51.0%	76.0%	基本目標 3
ウ	両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合	84.6%	87.6%	基本目標 3

ウ	育児休業給付金受給者数（渋川公共職業安定所管内）	141人	179人	基本目標 3
エ	本市に住み続けたい人の割合	60.4%	70.4%	基本目標 4
エ	JR渋川駅・八木原駅乗車人員	1,635,565人	1,680,000人	基本目標 4
エ	乗合バス利用者数	203,474人	213,000人	基本目標 4
エ	空き店舗新規出店数（空き店舗活用等にぎわい創出推進事業を活用したもの）	19店舗 (累計)	30店舗 (累計)	基本目標 4
エ	自主防災リーダー認定者数	134人	194人	基本目標 4
エ	空家の解消件数（解体、利活用による解消件数）	199件 (累計)	250件 (累計)	基本目標 4
エ	特定健診受診率	43.0% (平成29年度)	60.0%	基本目標 4
エ	市債残高	35,742,107千円	33,321,000千円	基本目標 4
エ	公共施設等の総延床面積の縮減率	0.87%	7.09%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

渋川市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「しごと」づくり事業

イ 「ひと」の流れづくり事業

ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり事業

エ 「まち」づくり事業

② 事業の内容

ア 「しごと」づくり事業

遊休農地の活用や農地の集約化、渋川産農産物のブランド確立と強化、中小企業が取り組む新製品・新商品の開発や先進的な設備投資の支援等、渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成を図る事業。

イ 「ひと」の流れづくり事業

伊香保温泉を核とした観光戦略の推進、様々なスポーツの振興や文化資源の活用、企業立地基盤の整備、本市の魅力発信の強化や住環境の整備等、交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大のための事業。

ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり事業

若い世代や女性などの求人・求職相談体制の充実、保健や教育などの各分野が連携した結婚から子育てまでの支援体制の構築、多世代・多文化の交流・共生の推進、教育環境の充実、ワーク・ライフ・バランスの推進等、切れ目のない総合的な地域づくり事業。

エ 「まち」づくり事業

市内鉄道駅前など地域拠点の活性化とネットワークづくり、災害に強く、快適な生活環境づくり、健康づくりの推進と医療・福祉の充実、効率的な行財政運営の推進等、時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり事業。

※ なお、詳細は第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000 千円（2020 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

住民代表、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、公募委員などで構成される「渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議」による評価を受け、毎年度 7 月頃に効果検証を行う。検証結果は、渋川市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで